

附 属 明 細 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高	減価償却累計額
建物（注）	142,245,639	0	0	3,272,103	138,973,536	42,810,014
土地	323,668,500	0	0	—	323,668,500	—
関係先出資金	170,000	0	0	—	170,000	—
退職給与引当資産	198,320,932	15,635,805	1,932,000	—	212,024,737	—
合 計	664,405,071	15,635,805	1,932,000	3,272,103	674,836,773	42,810,014

（注）残高は建物圧縮損162,503,470円及び減価償却累計額を控除している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

引当金の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
施設整備等引当金	76,055,268	6,000,000	0	82,055,268
退職給与引当金	186,939,047	2,000,000	0	188,939,047
特定退職給与引当金（注）	12,017,690	13,000,000	1,932,000	23,085,690
合 計	275,012,005	21,000,000	1,932,000	294,080,005

（注）補助金（福利環境整備費）により引き当てたため、退職給与引当金とは別立てしている。

3. 中小企業組合検定試験に関する明細

収入の部 (単位：円)

科 目	金 額
国庫補助金	1,355,085
受験料収入	2,698,000
事業損失（全国中央会負担）	1,090,975
合 計	5,144,060

支出の部 (単位：円)

科 目	金 額
組合検定試験制度推進事業費	2,258,475
組合検定試験実施費	2,885,585
合 計	5,144,060